

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会第2回議事概要

- 1 開催日時 令和5年8月10日（木）9:20～11:00
- 2 開催場所 兵庫県庁2号館5階 庁議室
- 3 出席者 知事 斎藤元彦
座長 岡部芳彦（神戸学院大教授）
委員 加藤寛（こころのケアセンター長） 河田慈人（県立大特任助教）
越山健治（関西大教授） 諏訪清二（県立大客員教授）
花村カテリーナ（関西看護医療大助教）
木村出（JICA関西所長） 早金孝（県国際交流協会理事長）
河田恵昭（人と防災未来センター長）
ゲストスピーカー
神原咲子（神戸市看護大教授）
オブザーバー
陳隆明（県立総合リハビリテーションセンター所長）
ナディヤ・ゴラル（神戸学院大客員教授）

4 講演 1 創造的復興

【河田（恵）委員】

- 「Build back better than before」の「before」は、時点ではなく、災害時から現在に至るまで。時間経過等に伴う状況の変化に応じた修正が必要。
- SDGsの根本は災害をなくすことで貧困を撲滅すること。SDGsの「Development」のためには、文明としての「科学的開発」と文化的な「発展」が組み合わせられなければならない。
- ウクライナにおいても、**文化的国力の向上**が、今後の復興に大きく寄与。



5 講演 2 災害看護

【神原教授】

- 被災地外から派遣された看護師が単独で支援することは難しい。ローカルの看護職が、地域に出て、生活をともにして**災害から地域の再建を後押しする（地域と共に創る）**ことが重要。
- 目に見えないスピリチュアルケア（こころのケア）が重要。
- 避難生活においては、ニーズは、刻々と変化。高齢者、障害者等色々な人がいるので、様々なニーズとシーズを細やかに分析しマッチングすることが大事。



6 知事挨拶

○8/9にイヴァーノフランクィウシク州と復興支援に関する覚書を締結。オニシュチュク知事との意見交換を通じ、避難している子どもや帰還した兵士のこころのケア・リハビリのニーズが非常に高まっていると実感。

○現地では施設ももちろんだが、特に人材が不足している。中長期的な取組が必要であり、兵庫県の見識を活かして専門人材の育成に協力していきたい。



7 議 事

(1)第1回検討会（4/21）から現在までの兵庫県におけるウクライナ支援の状況について資料に基づき事務局から説明

(2)義肢装具・リハビリ準備委員会の設置について資料に基づき事務局、陳オブザーバーから説明

(3)提言骨子案作成に向けた今後の進め方等についての意見交換
次葉のとおり



【委員・ゲストスピーカーの主な意見等】

項目	主な意見等
支援の枠組み及びJICAスキームの活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人材育成支援は、計画上也予算上也、長期にわたってフォローアップをしていくことが重要。外務省への働きかけ等、国の支援、全面的なバックアップを得て実施できるのが望ましい。 ◆ JICAとしては人材育成は絶対に外せない分野と考えているが、ウクライナ側の優先順位による。 ◆ 長期の人材育成としては、日本の大学院に留学し、修士・博士課程を履修することも有効。 ◆ JICA既存メニューでのガレキ処理、上水道、ICT等の人材育成や、知見共有の支援が動いている。
義肢装具・リハビリ準備委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ウクライナの場合、患者を日本に連れてきて治療することよりも、現地の専門人材の育成が効果的。 ◆ 綿密な研修計画の立案、研修と病院運営の両立のための支援策検討等、入念な準備が必要。 ◆ 実施できるのは日本でも国立リハと県総合リハのみ。兵庫県の力を内外に示す絶好の機会。 ◆ リハビリ物資も必要。中古の義肢装具を集めて提供できれば兵庫県独自の支援となる。 ◆ 事業評価・検証の仕組みも必要。第三者を入れて事業評価を行う必要がある。
こころのケア準備委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害と戦争の違いを慎重に考えないといけない。原爆被爆者支援に関わり、自然災害と違うトラウマ、敵意や怒り等を感じた。 ◆ 退役軍人のメンタルの問題は欧米に頼ることも必要。現地のニーズをきちんと把握した上で、キックオフまで時間をかけて、継続可能かしっかり考えて準備する必要がある。
現地ニーズとのすりあわせ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人材育成はあくまで手段であって、現地で社会実装されることが大事。 ◆ コアになる人を研修させ、その人が現地で次の人材を育てることで継続的な人材育成に繋がる。 ◆ 現場に出てはじめてわかる課題もある。オンラインでもいいのでフォローアップしつつ伴走するとともに、事業検証を並行して行うことが重要。
情報発信・継承	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 一自治体の取組を世界に知ってもらうことも重要。万博で展示し国内外に発信すべき。 ◆ 復興を伝える取組も重要。当事者の語りだけでなく、次世代へ語りを繋げる取組も必要。